

【統合基本計画 説明会(2010年8月27日) 質疑応答】

Q-1	<p>投信・保険等販売を強化していくとのことだが、人員の増強以外のところで、今後の国内店舗展開のイメージについて教えて頂きたい。</p>
A-1	<p>店舗展開については、基本的には統合できるものは統合していくが、同時に、お客様の利便性も踏まえて店舗の再配置も考えて参りたい。両社をあわせるとバランスのとれた店舗配置となっているが、まだ新規出店の余地がある地域もあると考えており、例えば首都圏等を含め、今後細かく精査を進めていきたい。</p>
Q-2	<p>資産運用業務を含め、今後の海外における銀行業務についてどのように考えているのか、重点を置いているというアジアの資産運用業務での M&A 等も考えているのか教えて頂きたい。</p>
A-2	<p>海外については、まずは既存の拠点もしくは提携金融機関等を通じて行っている信託ビジネスの拡大、および海外日系企業の資金ニーズへの対応に注力し、特にアジアを注力エリアとして取り組んで参りたい。</p> <p>一般論としては、例えばグローバルな投資銀行業務や商業銀行業務は我々のビジネスの範囲外であると考えており、M&A 案件を検討する場合には、例えばアジア等において、新信託銀行グループのビジネスモデルの延長線上にある M&A 等については、企業価値向上に繋がるかどうかという観点から一つ一つ検討していきたい。</p>
Q-3	<p>収益目標については、マクロ環境の改善が前提となっているが、マクロ環境の改善を見込まない場合の値があればお示し頂きたい。また、仮に業容の拡大が想定を下回った場合、統合後のいずれかの段階で経費の絶対額が減少すると理解して良いか。</p>
A-3	<p>収益目標についてはシナジーで実現するものの他に、緩やかな景気回復を前提とした効果を含んだものとなっている。マクロ経済の効果のうち、金利上昇効果としては、250 億円程度を織り込んでおり、また株価上昇効果については 150 億円程度を見込んでいる。こうしたマクロ環境の改善効果及びシナジー効果を除く部分が、基本的には営業努力要因である。</p> <p>一方、経費については業容の拡大に伴う変動費の増加を織り込んでおり、仮に業容の拡大が実現しない場合には、それに見合っただけで経費は減少することになる。また、コストシナジーの金額は必達水準としてご提示しているものであり、こうした観点からも危機時やダウンサイドリスクへの対応力は相応に持ち合わせていると考えている。</p>
Q-4	<p>投信運用子会社について、中央三井アセットマネジメントと住信アセットマネジメントを統合する一方で、日興アセットマネジメントは当面現状のままとするという体制にする狙いを教えて頂きたい。</p>
A-4	<p>日興アセットマネジメントは上場を目指していることから、その検討・取組状況を踏まえ、当面は現体制を維持する方針としたもの。なお、中央三井アセットマネジメントと住信アセットマネジメントについては、適切な時期に合併をする予定。</p>

Q-5	<p>二つの金融グループが統合するにあたって、統合新グループがどのような姿となるか、何を最も大切に考え、どのように意思決定をして統合に至ったか、また統合を進めていくにあたっての基本的な考え方等があればお聞かせ頂きたい。</p>
A-5	<p>これまでの両社の違いは双方とも十分に理解したうえで、これから将来に渡っての環境認識、描いているビジネスモデルがお互いに一致したということ。</p> <p>統合作業の初期段階においては多少の戸惑いがあったかもしれないが、信託銀行という業態へのこだわりや、信託への思いといったものが双方の根底にあり、ベースの価値観が共有できていたのでスムーズに進んできたと考えている。また統合にあたり、「自ら変わることを恐れずに判断・行動すること」、「意思決定に当たっては、各々が所属するグループの利害に拘らず、新信託銀行グループの利益・発展のために、客観的な基準に基づき合理的かつ公正に行なうこと」などの行動原則を定め、何かあればお互いにこの原則に戻って議論し、未来志向で考えるよう指導してきたことも、あらゆる課題の解決に繋がったと感じている。</p>
Q-6	<p>2015年度には2010年度対比で海外日系企業向けの貸出を倍増させるという計画だが、資金需要が旺盛な一方で、メガバンク等を含めた貸出競争は厳しいと思われる。新信託銀行グループとしての強みや今後の戦略、海外拠点の計画等についてお聞かせ頂きたい。</p>
A-6	<p>住友信託銀行では従来から海外日系企業向け貸出に注力しており、年間2,000億円程度のペースで残高が増加している。日系企業の海外進出が増加しているが、外資系金融機関が自国の進出企業を中心に対応しているため、日系企業の資金ニーズには、メガバンクと住友信託銀行グループが主な金融機関として対応している。中央三井トラストグループが海外に支店を有していないこともあり、特に三井グループの企業との取引については、今後拡大の余地があるものと考えている。</p> <p>海外拠点等については、人員の増強も含めて、海外の調査、審査機能を強化し、業務展開のための態勢整備を進めていく方針である。</p>
Q-7	<p>住宅ローンを伸ばしていくとのことだが、住信SBIネット銀行の住宅ローン事業との棲み分けについての戦略を教えてください。</p>
A-7	<p>信託銀行本体で取り組んでいる住宅ローンでは、両社ともマンションデベロッパーやハウスメーカーなどのルート開拓を重視している一方、住信SBIネット銀行はインターネットを通じた申込み案件を吟味して取り組んでいる。双方の顧客層に重複は殆どなく、住信SBIネット銀行は信託銀行基盤の外部からシェアを獲得していると認識している。加えて、ライフ住宅ローンのように相対でしっかりと審査をしてご融資するといった色々な住宅ローン商品をグループとして揃えており、単体だけでなく連結でも残高を積み上げ健全なアセットが構築できるものと考えている。</p>
Q-8	<p>株式市場、特に銀行株が増資等を背景に低迷しているが、統合新信託銀行はどのような銀行像、インパクトのあるメッセージを市場に対して提示できるか。</p>
A-8	<p>新信託銀行グループは、現状の自己資本の質・量を前提に、プレゼンテーションでご説明した戦略分野へのビジネス展開ができると考えている。また、「手広く一定のサービスは提供できる」というメガバンクと、「戦略分野にフォーカスして高度な専門性を駆使したサービスを提供する」新信託銀行グループでは、全く違う業態になると考えている。我々のビジネスをよりご理解頂けるよう、統合基本計画の目標を着実に達成し、をお示していきたいと考えている。</p>
Q-9	<p>公的資金の返済については株主にとって重要な問題だと思うが、返済の方針、見直しについても教えてください。</p>
A-9	<p>公的資金については既に普通株式になっており、返済は市場での売却もしくは市場価格での買い取りということとなるが、現在、国(整理回収機構)の簿価が400円のため、いずれの方法でも国に負担をお掛けすることになる。今やるべきことは、業績を向上させ、IR活動等を通じてその成果をお示しすることで株価水準を引き上げることであり、諸条件が整い次第、早期に返済するという方針は変わっていない。</p>

将来見通しに関する注意事項

このお知らせには、上記の中央三井トラスト・ホールディングス株式会社と住友信託銀行株式会社との経営統合及び業務提携ならびにその結果にかかる将来見通しに関する記述が含まれています。これらの将来に関する記述は、「考えます」、「期待します」、「見込みます」、「計画します」、「意図します」、「はずです」、「するつもりです」、「予測します」、「将来」、その他、これらと同様の表現、又は特に「戦略」、「目標」、「計画」、「意図」などに関する説明という形で示されています。多くの要因によって、本文書に述べられている「将来に関する記述」と大きく異なる実際の結果が、将来発生する可能性があります。かかる要因としては、以下が含まれますが、これに限定されるものではありません。

- 両社が本案件の条件に関し一部あるいは完全に合意できないこと
- 本案件に必要な株主総会の承認が得られないこと
- 本案件の完了に必要なとされる規制上の条件又は他の条件が充足されないリスク
- 本案件の当事者に関連する法制度、会計基準等又はその他の経営環境の変化が及ぼす影響
- 事業戦略を実行する上での課題
- 金融の不安定性及び他の一般的経済状況又は業界状況の変化が及ぼす影響
- 本案件の完了に関するその他のリスク

その他の情報及びその入手先

中央三井トラスト・ホールディングス株式会社（以下「中央三井トラスト・ホールディングス」といいます。）は、住友信託銀行株式会社（以下「住友信託銀行」といいます。）との経営統合計画に関連して、フォーム F-4 による登録届出書を米国証券取引委員会（以下「SEC」といいます。）にファイルする可能性があります。フォーム F-4 をファイルすることとなった場合、フォーム F-4 には目論見書及びその他の文書が含まれることとなります。フォーム F-4 が提出され、その効力が発生した場合、本経営統合を承認するための議決権行使が行われる予定である住友信託銀行の株主総会の開催日前に、フォーム F-4 の一部として提出された目論見書が、住友信託銀行の米国株主に対し発送される予定です。フォーム F-4 がファイルされることとなった場合、ファイルされるフォーム F-4 及び目論見書（その後の修正を含みます。）には、中央三井トラスト・ホールディングス及び住友信託銀行に関する情報、経営統合計画ならびに本案件の条件を含む関連情報などの重要な情報が含まれることとなります。住友信託銀行の米国株主におかれましては、株主総会において当該経営統合計画に対する判断をなされる前に、本計画に関連して SEC にファイルされた又はされるフォーム F-4、目論見書及びその他の文書（その後の修正を含みます。）を注意してお読みになるようお願いいたします。フォーム F-4 がファイルされた場合、本経営統合計画に関連して SEC へファイルされるフォーム F-4、目論見書及び他の全ての文書は、ファイル後に SEC のウェブサイト (www.sec.gov) から無料で入手することができます。また、当該経営統合計画に関連して SEC へファイルされる目論見書及び他の全ての文書は、中央三井トラスト・ホールディングス (Fax 番号 +81-3-5232-8716) または住友信託銀行 (Fax 番号 +81-3-3286-4654) に対してファックスで請求することにより無料で住友信託銀行の米国株主に提供されます。